

国近整企画第14号平成29年4月25日

大阪市長 吉村 洋文 殿



直轄事業の事業計画(大阪市関連分)について

平素より国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このほど当局所管直轄事業の平成29年度事業計画をとりまとめました ので、貴市関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

(事業計画は現時点における予定であり、今後の変更があり得ます。)

事務担当:(全 般)企画部 企画課 企画第一係

(道 路) 道路部 道路計画第一課 計画第一係

(港 湾)港湾空港部 港湾管理課 管理第一係

近畿地方整備局

直轄事業の事業計画 (大阪市関連分)

平成29年度 当初予算

道路関係 港湾関係

平成29年度当初 大阪市における 事業計画総括表

<u>(単位:千円)</u>

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	_	_
道路関係	1, 405, 000	664, 000
公園関係		_
港湾関係	6, 872, 100	2, 300, 650
空港関係		
合計	8, 277, 100	2, 964, 650

⁽注)端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

						1	負担基本額(千円)	1:L 				
	箇所名等		全体事業費 (億円)			内	訳			計	地 方 負担額	H29年度事業内容	備考
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道1号	淀川左岸線延伸部	L=8.7km	4,000	C	98,000		2,000	0	0	100,000	33,333	・調査推進: 調査設計	事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進 捗率は、大阪府区間を含む 用地進捗率:0% 事業進捗率:0% 門真市菊島〜大阪市北区豊崎 L=8.7km(4/4) 開通時期については、完成に向けた円滑な事 業実施環境が整った段階で確定予定
	숌 핡			C	98,000	1	2,000	0	0	100,000	33,333		残事業費:約900億円

⁽注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

⁽注)備考欄の用地進捗率は、平成29年3月31日時点である。

⁽注)備考欄の事業進捗率は、平成29年3月31日時点である。

⁽注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

改築事業(防災対策等)

	簡所名等 事					負	担基本額(千円)			111		
	箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)			内	訳			計	- 地 方 負担額	H29年度事業内容	備考
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費	HI.			
国道2号	大阪2号環境対策(市)	L=6.2km	9	15,000	1,970	0	30	0	O	17,00	5,667	·調査推進: 調査設計 ·工事推進: 海老江地区遮音壁設置工事	事業進捗率:約84% 大阪市北区梅田1丁目 〜大阪市西淀川区佃2丁目 L=6.2km 開通時期については、完成に向けた円滑な事 業実施環境が整った段階で確定予定
国道43号	大阪43号環境対策(市)	L=9.8km	40	0	2,940	0	60	0	0	3,00) 1,000	・調査推進: 調査設計	事業進捗率:約75% 大阪市西成区出城1丁目 〜西淀川区佃7丁目 上9,8km 開通時期については、完成に向けた円滑な事 業実施環境が整った段階で確定予定
	숌 計			15,000	4,910	0	90	0	0	20,00	6,667		

⁽注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

⁽注)備考欄の用地進捗率は、平成29年3月31日時点である。

⁽注)備考欄の事業進捗率は、平成29年3月31日時点である。

⁽注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

交通安全事業([種)

						賃	負担基本額(千円						
	箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	内 訳							地 方 負担額	H29年度事業内容	備考
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費	計			
国道26号	大阪26号交差点改良等	_	_	41,000	12,400	0	600	0	(54,000	18,000		
		_	_	41,000	12,400	0	600	0	(54,000		調查設計工事	開通時期については、完成に向けた 円滑な事業実施環境が整った段階で 確定予定。
国道43号	大阪43号交差点改良等	_	_	0	56,000	0	1,000	0	(57,000	19,000		
		_	_	0	56,000	0	1,000	0	(57,000		-調査設計	開通時期については、完成に向けた 円滑な事業実施環境が整った段階で 確定予定。
	숨 計		-	41,000	68,400	0	1,600	0		111,000	37,000		

⁽注)備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

交诵安全事業(Ⅱ種)

						負:	担基本額(千円	1)					
	箇所名等 事業規模 事業規模		全体事業費 (億円)			内	訳		地 方 負担額	H29年度事業内容	備考		
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費	計			
国道1号	_	_		6,900	2,900	0	200	0	0	10,000	5,000	道路標識、区画線	
国道2 号	-	_	-	4,200	3,600	0	200	0	0	8,000	4,000	区画線	
国道25号	-	_	-	11,900	1,900	0	200	0	0	14,000	7,000	道路標識、区画線	
国道26号	-	_	_	2,600	1,300	0	100	0	0	4,000	2,000	区画線	
国道43号	_	_	_	2,600	1,300	0	100	0	0	4,000	2,000	区画線	
国道163号	-	_	-	1,300	600	0	100	0	0	2,000	1,000	区画線	
	合 計		-	29,500	11,600	0	900	0	0	42,000	21,000		

⁽注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

電線共同溝事業

						負	担基本額(千円	1)			11h -1 -		
路線名	箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)		内 訳					計	地 方 負担額	H29年度事業内容	備考
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費	HI.			
国道1号	大阪1号電線共同溝			513,300	21,900	0	2,800	0		0 538,000	269,000		
	城東電線共同溝	L=5.4km	42	209,300	19,900	0	1,800	0		0 231,000		調査設計本体工事引込連系管路工事連系設備工事	平成30年度完成予定
	都島電線共同溝	L=3.5km	27	304,000	2,000	0	1,000	0		0 307,000		調查設計本体工事引込連系管路工事連系設備工事	平成31年度完成予定
国道26号	大阪26号電線共同溝			160,400	17,400	0	2,200	0		0 180,000	90,000		
	· 大和川北電線共同溝	L=0.3km	3	160,400	17,400	0	2,200	o		0 180,000		・調査設計・本体工事・引込連系管路工事・連系設備工事	平成29年度完成予定
計				673,700	39,300	0	5,000	0		0 718,000	359,000		

⁽注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

⁽注)備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

共同溝事業

						負	担基本額(千円])			地 方		
路線名	箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)		内 訳 計							H29年度事業内容	備考
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道25号	大阪25号共同溝			375,000	36,000	0	3,000	0		0 414,000	207,000		
	 - 御堂筋共同溝	L=0.2km	40	375,000	36,000	0	3,000	0		0 414,000		·調査設計 ·本体工事	平成29年度完成予定
計				375,000	36,000	0	3,000	0		0 414,000	207,000		

⁽注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

⁽注)備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成29年度当初 大阪港 (港湾管理者:大阪市) における事業内容等 (港湾関係)

法迹敕借宝丵 (単位・千円)

			A / I				負担基本額 訳	Į		1			
港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	工事費	測 量 設計費	用地費及	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費	計	地 方 負担額	事業内容	備考
仮港	~北港南地区国際海上	コンテナターミナ	−ル整備事業~										
	北港南地区												
	航路(-16m)	A=4, 250, 000m2		<2, 040, 000>						<2, 040, 000>	<680, 000>	基礎工 1式 地盤改良工 1式	平成30年代後半完成引
	岸壁(-16m)(耐震)(延伸)	L=250m	2, 186	6, 252, 382	220, 741	0	26, 977	0	0	6, 500, 100	2, 166, 700	埋立造成 1式	・
				221, 876	17, 497	0	627	0	0	240, 000	72, 000		
	荷さばき地	1式		5, 510	15, 435	0	55	0	0	21, 000	7, 000	埋立造成 1式	
	~南港東地区国際物流	ターミナル整備事	事業 ~	П	ı	П	Ti .	ı		_	T		
	南港東地区												平成30年代前半完成 ※完成に向けた円滑
	岸壁(-13m)	L=260m	118	10, 780	191	0	29	0	0	11, 000	4, 950	流出防止柵改良 1式	業実施環境(注2) 整った段階で確定予
	~予防保全事業~				11	i.		11					
	安治川内港地区												
	岸壁(-10m)(改良)	L=236. 5m	200	48, 981	888	0	131	0	0	50, 000	25, 000	岸壁補修 1式	平成30年度前半完成 ※完成に向けた円滑
	大正内港地区		20										業実施環境(注2) 整った段階で確定予
	岸壁(-7.5~-9m)(改良)	L=420m		48, 981	888	0	131	0	0	50, 000	25, 000	岸壁補修 1式	
	計	I	1	<2,040,000>	000		101			<2, 040, 000>	<680, 000>		
			- スカ数	6, 588, 510	255, 640	0	27, 950	0	0	6, 872, 100	2, 300, 650		

^{、 &}gt;書きは平成28年度国債の平成29年度支出分で内数 (注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。 (注2)「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。